

## 看護系大学図書館の公開

吉 原 貴 子、山 田 正 実

新潟県立看護短期大学

Open the library of nursing university to the public

Takako YOSHIHARA, Masami YAMADA

**Summary** The library of Niigata college of nursing started lending service to the public in local community from September, 1995. Then the library committee of the college did questionnaire investigation about library service for the public to Japanese nursing university and nursing college. We considered about opening the library to the public on the basis of our experience and the information.

Toward the libraries of nursing university and nursing college, it is demanded to open to the public. The people who received admission service of library have been limited to experts, teachers of the university, nursing staff, medical staff and nursing students. Further, many libraries have not given lending service to the public.

As the library began lending service to the public, congestion in library was avoided. Because the people who received the service did not stay in the library for a long time. But lending service to the public lets the library staff work harder. We consider that we need two points in order that many libraries may begin lending service. One is increase the library staff, the other is to teach the way of using the library to general public.

**要 約** 新潟県立看護短期大学図書館は 1995 年 9 月から、地域住民へ図書の貸出を開始した。また本学図書委員会は 1997 年 1 月に日本の看護系大学図書館に「学外者への図書館サービス」についてアンケート調査を行った。私たちはこれらの経験と情報から図書館の公開について考察した。看護系大学図書館は地域社会から「公開」を強く求められているが、多くの図書館の「閲覧サービス」は専門職（大学の教員、看護職者、医療職者、看護学生等）にとどまっていた。さらに多くの図書館では「貸出サービス」は行っていなかった。

貸出を始めると、そのサービスを受けた人は長く図書館に留まらないため、図書館の混雑が避けられた。しかし貸出は図書館職員の仕事を増加させるため、多くの図書館がそれを始めるには、職員の増員が必要である。また学外者には図書館利用法の教育が必要である。

**Key words** 看護系大学図書館 (library of nursing university)

公開 (open to the public)

貸出 (lending service)

## I はじめに

大学の「地域貢献」は時代のキーワードである。公開講座を開設したり、施設を開放したりして、社会の要請に応じている。18歳未満人口が減少し、これから真の冬の時代を迎える大学としては、地域へその存在をアピールしていかなければならなくなった。附属機関である図書館にしても学外者へ公開しなければならない必要に迫られた。

一方、社会は高齢化が進み、看護の需要が増したため、近年、看護大学・短大の新設が相次いだ。専門学校から短大、さらに大学（4年制）へ移行する短大も増え、看護の分野において高学歴化が到来した。しかし現職看護婦（士）の多くは専門学校卒業生であるため、看護婦（士）への研究活動、卒後教育の支援を行うことも看護系大学図書館において特に重要になっている。また在宅看護や老人介護が社会問題として顕著になってきたことから、地域住民への看護情報の提供が大切になっている。

本学は1994年に開学したが、その設置目的の中に県内の看護関係者に対する情報提供機能を果たすことが盛り込まれている。図書館は開館当初から、地域開放を念頭に置いて運営してきた。本学が開学したことによって学生募集を停止した市内の県立病院附属看護専門学校の学生・教職員に対しては、当初から学内者と同じサービスを提供していた。学外者で、個人貸出を行っていたのはこの専門学校に対してだけであったが、そのうち本学教員から、公開講座の受講生（看護婦）や実習先の病院関係者への貸出も検討してほしいとの要望があり、個人貸出の対象はこれらの人達から、さらに地域住民まで広げることになった。

大学図書館の公開は今に始まったことではなく、1985年には国立大学図書館協議会で公開に関する調査研究班が発足しており、現状と問題点、改善整備の方策が既に示されていた<sup>1)</sup>。当時、250館の国立大学の図書館で68%が一般市民の閲覧を認めていた。吉田<sup>2)</sup>は当時を、とにかく地域の人々が利用できることが一番で、まだその質が問われない公開の第1段階と位置づけている。それでは、それから10年以上たった現在において公開状況はどれほど伸展しているのだろうか。

ここでは、近年、地域社会への情報提供が、特に重要となってきた看護系大学図書館の公開の現状と今後のあり方について述べたい。

## II 対象と方法

### (1) 調査1

1997年1月に本学図書委員会が全国の看護系大学・短大の図書館106館に対し、「学外者のための図書館サービス活動アンケート」という質問紙法による郵送調査を行った<sup>3)</sup>。

主な調査項目は①学外者への利用サービスの有無、②利用サービスの対象者とサービスの内容、③貸出をしている場合はその期間と冊数、貸出していない場合はその理由、④学外者への図書館開放でのトラブルや問題点、⑤学外者サービスについての今後の計画、であった。②は看護職者、他校の教員（以下、教員）、看護職以外の医療関係者（以下、医療関係者）、看護学生、医療・福祉系学生、一般学生、公的機関の福祉関係者、看護のボランティア、在宅介護者、看護職以外の医療・福祉施設に勤務する者、一般市民の11職種に対してそれぞれ閲覧、貸出、複写、所蔵検索、ビデオ視聴、CD-ROM、相互貸借のサービスの提供を尋ねた。

### (2) 調査2

本学の学外者の利用状況を、平成6年度（開学年度）から平成9年度までの利用受付者数や貸出冊数で調査した。また、学外者の時間的な利用状況を知るため、来館した時間帯と1日の利用時間数を平成9年の1年間で調査した。ただし、利用時間数は入館時に、何時から何時まで利用する予定でいるか、利用申込書に記入させている時間から計算したため、実際の利用時間とは若干異なる。尚、明確に時間が記入されていなかった例は不明とした。

## III 結果

調査1を行った106館のうち回答があったのは80館であった。そのうち、国公立大学は16館（20%）、私立大学は15館（18.8%）、国公立短大は33館（41.3%）、私立短大は16館（20%）であった。

そのうち学外者サービスを行っている図書館は76館（95%）だった。行っていない4館（5%）のその理由は、体制（蔵書数、職員数、管理）が不十分、図書館の規模が小さく（分室）サービスを行うほどではない等であった。しかしその内の2館は医療関係者や紹介状を持参した人には利用させていた。

## (1) 学外者の範囲

調査1で全11職種が利用可能な、つまりほぼ誰でも利用できる図書館は44館(57.9%)だった。職種別では教員と看護職者が利用できる図書館が74館(97.4%)と最も多く、在宅介護者と一般市民が利用できるのは48館(63.2%)と最も少なかった。専門職への公開は多くの図書館で行われているが、一般市民への公開は進んでいなかった。また看護学生が73館(96.1%)、医療・福祉系学生が70館(92.1%)、一般学生が65館(85.5%)だったことから学生についても専門かどうかで利用を区別している図書館があることが分かった。一般市民を「看護のボランティア」と「在宅介護者」と「一般」に分けたが大きな差は無かった。一般市民は専門職と違い細かく区別して利用させているわけではなかった。

一般市民に利用させない理由は主に、専門性が高いから、病気に対して間違った判断をしてしまう危険性も含め、医学知識の少ない者に専門書の扱いは困難であるからというものだった。また一般市民は公共図書館を利用した方がよく、地域への情報提供は図書館間の相互協力の範囲内で行うという考えもあった。

今後の計画として、地域住民の利用を検討中が4館あり、生涯教育の場としての開かれた大学を目指したり、遠隔医療への援助や老人大国を支える専門資料、患者向けの平易な医学書の収集などを検討したりする考えがある一方で、今後もあくまで医療関係者に限定して公開を行っていくという図書館が2館あった。

当館の場合は所蔵資料を利用したい人であれば誰でも入館できる。利用者の求めに応じて資料や情報

を提供・提示することが図書館の役割であって、それは利用者の職種や専門性の高さによって差別されるものではないと考えたからであった。開学当初から職員が2人体制で行ってきた。調査2では学外者の利用者数は平成6年度が106人、7年度が423人、8年度が602人、9年度が967人であり、年約1.5倍の伸びで増加していた。その内のほとんどが看護研究のための資料収集が目的の看護婦であった。この利用者数の伸びはそれだけ地域で看護情報の提供が望まれていたことを表している。

## (2) サービスの内容

調査1では閲覧の実施が最も多く、次いで複写、所蔵検索、ビデオ視聴、CD-ROM、貸出、相互貸借の順であった。その他としてレファレンス(狭義には情報を求める質問に回答を与えたり、回答の含まれる情報源や資料を提示・提供すること)や文献検索を行っている図書館があった。

職種別のサービス内容は表1のとおりであった。全11職種が上記のサービスすべてを利用できるのは1館だけだった。個々のサービスを職種別に見ると閲覧は看護職者と教員の利用を認める図書館が最も多く、複写と所蔵検索と相互貸借は教員、貸出とビデオ視聴とCD-ROMは看護職者が最も多かった。次いで、看護学生が他の職種に比べ利用できるサービスが多かった。逆にどのサービスも最も少なかったのは一般市民であった。

全体として閲覧、複写までの利用を認めるのが一般的であり、この2つと並び図書館サービスの基本である貸出は24館(31.6%)のみ実施していた(卒業生のみの貸出を除く)。最も多かったのは看護職者

表1 学外者の範囲とサービス内容

	看護職	教員	医療関係者	看護学生	医療福祉学生	一般学生	公的福祉関係者	看護ボランティア	在宅介護者	医療・福祉施設に勤務する者	一般市民
閲覧	74(100)	74(100)	71(100)	73(100)	70(100)	65(100)	61(100)	51(100)	48(100)	63(100)	48(100)
複写	72(97.3)	71(95.9)	69(97.2)	71(97.3)	67(95.7)	62(95.4)	59(96.7)	50(98.0)	47(97.9)	59(93.7)	43(89.6)
所蔵検索	59(79.7)	58(78.4)	56(78.9)	57(78.1)	54(77.1)	50(76.9)	47(77.0)	43(84.3)	40(83.3)	49(77.8)	38(79.2)
ビデオ	36(48.6)	37(50.0)	36(50.7)	35(47.9)	34(48.6)	32(49.2)	33(54.1)	32(62.7)	29(60.4)	32(50.8)	26(54.2)
CD-ROM	30(40.5)	32(43.2)	29(40.8)	29(39.7)	26(37.1)	24(36.9)	22(36.1)	21(41.2)	19(39.6)	24(38.1)	18(37.5)
貸出	21(28.4)	22(29.7)	20(28.2)	19(26.0)	18(25.7)	16(24.6)	15(24.6)	14(27.5)	14(29.2)	17(27.0)	11(22.9)
相互貸借	19(25.7)	15(20.3)	15(21.1)	17(23.3)	15(21.4)	15(23.1)	10(16.4)	9(17.6)	8(16.7)	10(15.9)	7(14.6)
その他	2(2.7)	2(2.7)	2(2.8)	3(4.1)	2(2.9)	2(3.1)	2(3.3)	2(3.9)	3(6.3)	2(3.2)	2(4.2)

※ ( ) 内は閲覧館を100とした場合の割合

で22館(28.9%)であり最も少なかったのは一般市民で11館(14.5%)であった。図書館利用が最も多く認められている看護職者でも利用できる図書館中の29.7%、教員でも28.4%の貸出であった。貸出については公開が進んでいるとは言えなかった。

また貸出していても、専門職かどうかによって貸出する場合としない場合がある図書館が9館(37.5%)あった。閲覧は認めても、それ以外では利用させる職種とさせない職種に分けてサービスしている図書館が18館あり、そうした制限は一般市民が受ける場合が多かった。

当館の場合、設備や管理上の問題からCD-ROMと相互貸借は学生に実施していないため、学外者にも実施しない。貸出は実施しているが対象となる学外者は県内の医療関係者と周辺地域(上越地域)の一般市民であり、対象となる資料は図書のみである。1回の貸出冊数は3冊、期間は14日間である。調査1で貸出している図書館の平均は3.4冊、12.8日であった。図書のみの貸出を実施と付記していたのは4館であった。

貸出しない図書館の理由は次のとおりであった(複数回答あり)。

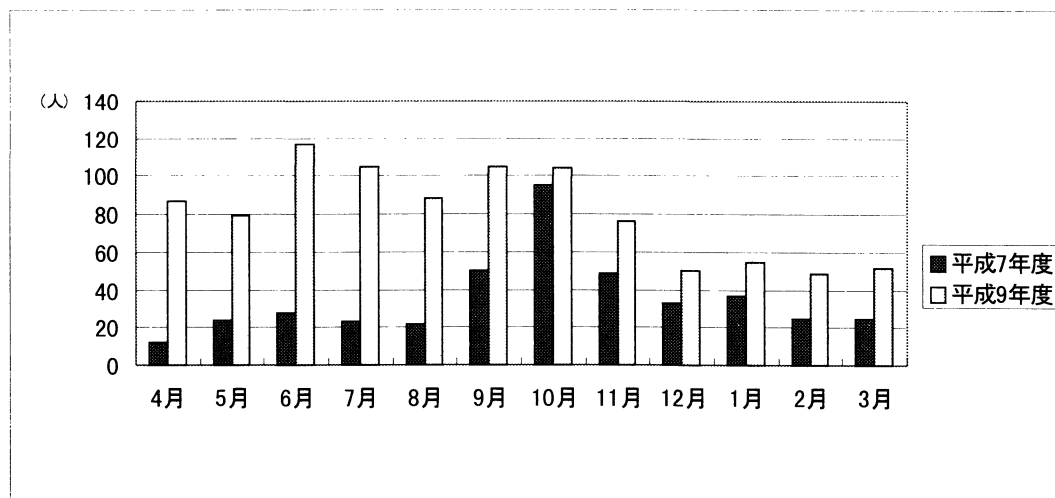
①学内の利用に支障をきたす(13館)、②蔵書不足(9館)、③職員の負担増(5館)、④管理上の問題(5館)、⑤督促の手間が大変(4館)、⑥その他(5館)、⑦未回答(9館)であった。

当館でも貸出の対象を専門学校から医療関係者や地域住民まで広げることにについては職員側でまず反対した。理由は上記の貸出しない理由とほぼ同じで

あったが、督促の手間が大変になることと、当時、蔵書数がまだ2万冊にも満たなかったため学内者が利用したい時にその資料が貸出中となり、大学図書館としての学習・研究支援機能に支障をきたすことが一番に懸念された。しかし吉田<sup>4)</sup>の指摘するように学内者間でも常に資料の競合はあるわけでそういった意味での学内での支障は避けられない。学外者に貸出を行ったからという理由はあてはまらない。当館は競合を避ける手段として、貸出可能な資料は図書のみに限定し(雑誌の場合、論文単位の利用が一般的でそうした場合は複写でも充分利用できるから)、学内者の利用を優位にするため学内者の貸出冊数の上限を増やし、学外者に対しては貸出延長を行わず、2週間で確実に返却されるようにした。図書館利用券を発行する際には必ず2週間で返却することを伝えている。督促の手間については、平成7年度からの3年間で93回の延滞があったが学内の数に比べれば微々たるものであった。昼間は本人と連絡を取りづらいという難点はあるが、それだけで職員にかなりの負担となったということは無かった。しかし調査1では延滞の多さから貸出を中止してしまった図書館があった。⑥その他の理由の中に「返却の保証が無い」や「紛失防止」とあったのだが、1ヶ月以上の長期延滞も4回(内2回は本学卒業生)あったが、最終的に紛失したり返却されなかったということは無かった。ペナルティも学内者と同様に行っている。

平成7年の9月から地域住民への貸出を開始したが、その頃、学外利用者数が急増し、前月の2倍以

図1 学外利用者数



地域への貸出を開始した9月に利用者は急増した。比較として平成9年度の利用者数も挙げた。

図3 学外者の利用時間（平成9年）

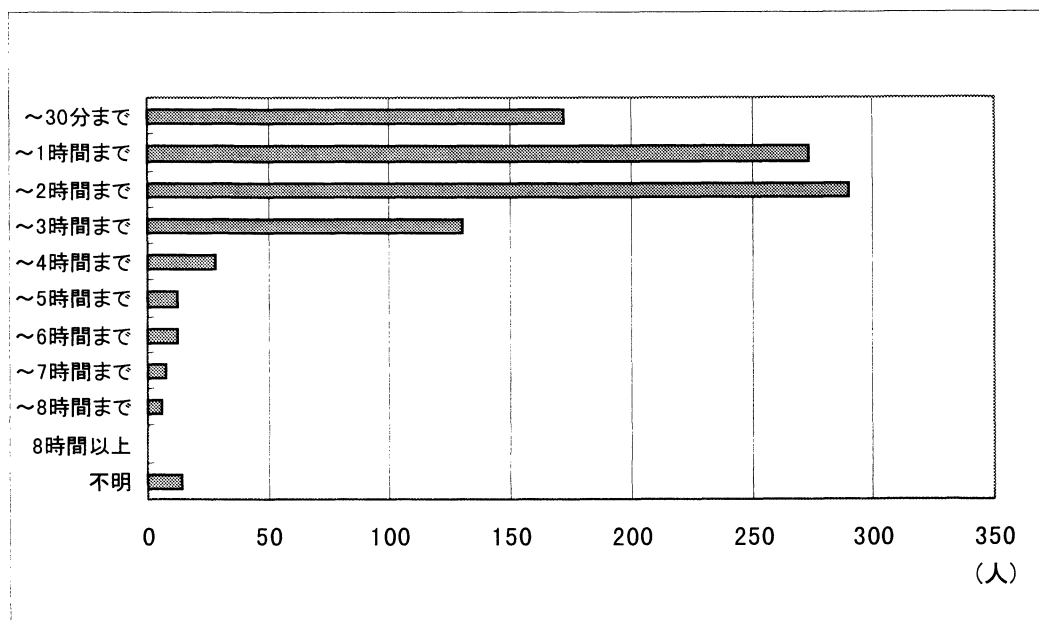
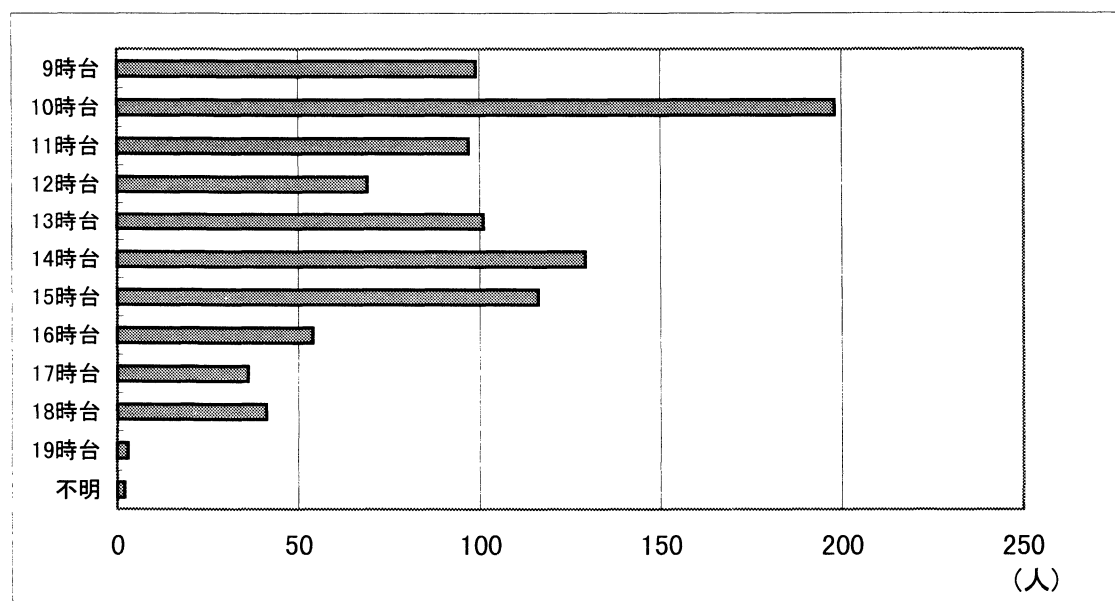


図2 学外者の来館時間（平成9年）



上となった（図1）。月平均 12.6 人の学外者数であったのが 44.9 人に増加した。図書館利用券の新規登録者数も平成7年度が 69 人、8年度が 112 人、9年度が 120 人と年々増加している。学外者が求めているのは貸出であると言える。学外者の貸出総冊数は平成7年度が 224 冊で図書館全体の 3.8%、8年度が 493 冊で 5.2%、9年度が 760 冊で 6.6%であった。7年度から8年度にかけては実施したばかりだったこともあり 120%増となったが9年度は 54%増と落ち着いた。利用者数の急増は対応に慣れるまでの間、

職員への負担は大きかったが、当館は電算化されていることもあり、学外者への貸出自体はさほど負担にならず、学内に支障をきたすということも特に無かった。

調査2から学外者の時間的な利用状況を見た。平成9年は1月から12月までに、年間 945 人の学外者の利用があったが、その来館時間帯を見ると、午前中の利用が 392 人、午後の利用が 549 人であった（他 4 名は不明）。1時間毎に見ると、午前 10 時台の来館が最も多く、198 人であった（図2）。15 時台まで

に利用が集中し、1時間あたり平均約100人の来館があった。学生が実習を終えて帰校する16時以降には半数近くに減り、あまり来館しなかった。館内での利用時間数は、1時間以上2時間以内が290人と最も多く、次いで30分以上1時間以内が273人、30分以内が172人であった。2時間以内の利用が77.8%を占めた(図3)。長時間、利用を独占されることは無かった。

### (3) 公開におけるトラブルと問題点

調査1では23館から公開についてのトラブルと問題点が挙がった。トラブルは大きく分けると以下のようになった。

#### ① サービス上のトラブル

- ・ 複写料金を学内者より高く設定してあったり、支払がプリペイドカードであったりすることで学外者ともめてしまうことがある。
- ・ 学内者と利用が重なり、検索機やコピー機が混雑してなかなか利用できなくなる。

#### ② 学外者側の問題

- ・ 貸出ができると思い込んでいたり、1人の紹介状で複数の者が利用しようとしたり、事前に利用案内を確認しない。
- ・ 図書館や資料の利用に関する知識が乏しく利用指導する職員の負担が大きい。
- ・ 受付を通らず利用したり、返却期日を守らないなど自分勝手な利用をする。

調査1と当館の実情から明らかになった看護系大学図書館の公開の問題点は以下のとおりであった。

- ① 看護情報の提供は地域から強く求められているが、元々図書館職員の配置や設備が学外者の利用を前提として整備されていたわけではないため、職員の負担や学内への支障を懸念するあまり公開が伸展しない。
- ② 医学知識の少ない市民や患者に対して高度な知識を断片的に公開することによって患者の混乱をまねき、必要以上の不安や医師とのトラブルを起こすことが危惧されるため利用を認めることに対して慎重にならざるを得ず、利用者の範囲が専門職や大学関係者以上にはなかなか広まらない。
- ③ 公開すれば利用者数は確実に増加するが、それに図書館の体制が追いつかないため、サービスの拡大や質の向上が難しい。

## IV 考 察

今回の調査は公開を特に定義しなかったため各館で「公開」の捉え方の違いが浮き彫りになったと思う。看護系大学図書館ではほとんどが公開の範囲を教員と専門職までに限定して行っており、サービス内容も閲覧・複写までが一般的であった。

吉田は公開を「大学関係者(卒業生や他大学の構成員)を除く地域住民等が直接来館しても、図書館の資料の利用が可能なこと」<sup>4)</sup>としている。看護職も地域住民の一人であるから調査1の74館(92.5%)は公開していると言えなくもない。しかし「看護系」図書館だからその専門職に対してだけ公開すればそれでいいのかという疑問がある。文部省学術国際局学術情報課の平成8年度の「大学図書館実態調査結果報告」でも84.8%の大学が地域住民等の利用を認めていたが、調査1で専門職と一般市民で利用範囲に差があったように、文部省のこの数値の中でもさらに制限があると考えてよいだろう。

大学は冬の時代を迎え、看護の需要は増し、さらにはインターネットの普及で個人が簡単に情報を手にするようになった時代に、一般市民を利用させないようでは図書館としての公的な存在意義を失う恐れがある。職種による制限を無くし、「看護情報を求める」という目的であれば誰でも利用できる環境を作ることが必要である。もちろんそれ以外の目的で利用する場合は公共図書館へ行ってもらえばよい。

サービス内容としては基本的な図書館サービスである貸出は調査1では31.6%の実施であったが、職種による制限の無い場合となれば実施率はさらに低くなってしまう。上記の文部省の調査でも学外者への貸出は37.7%の実施にとどまっており、しかもこの対象が具体的に誰であるのかは把握できない。貸出を多くの図書館で、多くの職種の学外者へ行っていくには、職員増(負担の軽減)や利用者教育が必要である。図書館の利用方法がよく分かっていないことからくるトラブルを避けるためには、学生時代の利用者教育の徹底や公開の内容を外部へPRし、図書館知識の乏しい学外者に対して事前に利用方法を周知させておく必要がある。また、公共図書館の利用に慣れた学外者の中には、返却期日を守ることや受付を通ることを重要視していない方もいるため、公共図書館とも連携して基本的マナーの教授と厳守を徹底させていく必要がある。

・ 当館の実情から言えば、資料範囲を限定してでも

貸出を行えば、コピー機の使用で混雑することも減り、学外者の利用も短時間で済む。また、職員の負担も減ると思われる。公開サービスの拡大については学内者への支障と職員の負担を懸念するあまり消極的になってしまいがちだが、学外者の利用が多くなれば、それは看護系大学図書館が地域で重要な立場にあるということの現われである。また、資料が競合するということはそれだけ良い資料を揃えているということだから図書館として良い評価が下されているのである。

## V まとめ

- ① 時代の要請として看護系大学図書館は学外者に公開を強く求められている。
- ② アンケートでは全国の看護系大学図書館の95%が公開していると回答したが、その内容は、閲覧の実施が教員や看護職など、看護・大学に関わる専門職に留まっており、ほぼ誰でも閲覧できる図書館は57.9%であった。
- ③ 貸出も31.6%が実施していると回答したが、一般市民も貸出が受けられる、制限の無い貸出率は14.5%であった。
- ④ 当館では貸出を行うこと自体には、特に支障は無かった。貸出により学外者の利用が短時間で済むので学内者との混雑を避けられていた。
- ⑤ 公開すれば確実に利用者が増え、職員の対応が追いつかない現状にあるが、サービスの拡大や質の向上を図りながら、図書館職員の増員が考えられなければならない。
- ⑥ 学外者は図書館の利用に関する知識が乏しいので、学生時代の利用者教育を徹底させ、また外部へ公開の内容を周知させ、未然に利用上のトラブルを防ぐ必要がある。

## VI おわりに

同じ知識レベルの利用者に対してサービスしていれば、図書館職員としては負担も少なく、十分な対応もできるから専門職への公開に止まってしまうのも分からなくはない。しかし、広く情報を提供するという図書館機能の原点に立てば、登坂<sup>5)</sup>の指摘するように広範な職域に及ぶ利用者にも情報を得る機会を保証していくことが大切になってくる。

## 文 献

- 1) 国立大学図書館協議会大学図書館の公開に関する調査研究班：国立大学図書館における公開サービスに関する当面の方策について—大学図書館の公開に関する調査研究班報告—国立大学図書館協議会，東京，1986.
- 2) 吉田憲一：大学図書館の利用者サービス—学外者への公開を中心に—，大学図書館研究，50，82～92，1996.
- 3) 山田正実，村山ヒサエ，長野勝ほか：新潟県立看護短期大学における学外者のための図書館サービスに関する調査，新潟県立看護短期大学紀要，3，41～47，1997.
- 4) 吉田憲一：大学図書館における「公開」の位置づけ、および、公開をめぐる課題，図書館学会年報，38(2)，87～95，1992.
- 5) 登坂善四郎：看護情報ネットワーク—現状と展望—，看護と情報，1，24～32，1994.